

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 棊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 棊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	183,805	188,594	194,046	198,417	193,918
経常利益 (百万円)	18,914	17,627	13,895	14,003	11,890
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,185	9,711	7,355	7,377	4,602
包括利益 (百万円)	10,949	8,919	7,400	7,504	4,482
純資産額 (百万円)	139,675	142,926	143,906	146,528	145,671
総資産額 (百万円)	230,166	230,363	234,681	239,068	232,056
1株当たり純資産額 (円)	1,531.81	1,593.03	1,648.44	1,691.70	1,694.45
1株当たり当期純利益 (円)	111.70	107.55	83.38	84.87	53.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	62.0	61.3	61.3	62.7
自己資本利益率 (%)	7.5	6.9	5.1	5.1	3.2
株価収益率 (倍)	15.2	12.6	15.5	19.2	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,685	12,610	18,628	21,703	13,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,324	6,969	10,582	8,855	9,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,245	7,306	6,998	9,280	9,532
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,226	27,560	28,608	32,175	26,558
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,706 (5,730)	3,765 (6,095)	4,292 (5,914)	4,229 (5,857)	4,175 (5,794)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期から第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	3,578	3,713	3,606	3,509	3,767
経常利益	(百万円)	6,460	7,050	6,229	5,315	7,063
当期純利益	(百万円)	6,086	6,803	6,355	5,027	6,547
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	91,249,504	90,649,504	90,649,504	90,649,504	90,649,504
純資産額	(百万円)	114,979	115,507	115,288	115,447	116,447
総資産額	(百万円)	158,246	158,902	160,002	158,084	157,174
1株当たり純資産額	(円)	1,260.97	1,287.24	1,320.42	1,332.65	1,354.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	43.00 (21.00)	44.00 (22.00)	60.00 (29.00)
1株当たり当期純利益	(円)	66.75	75.34	72.05	57.84	75.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	72.6	72.0	73.0	74.0
自己資本利益率	(%)	5.4	5.9	5.5	4.4	5.7
株価収益率	(倍)	25.4	18.1	17.9	28.2	15.3
配当性向	(%)	53.9	53.1	59.7	76.1	79.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	62 (41)	63 (40)	64 (43)	78 (44)	102 (52)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	118.3 (130.7)	98.0 (116.5)	96.0 (133.7)	122.2 (154.9)	94.3 (147.1)
最高株価	(円)	1,760	1,840	1,482	1,789	1,810
最低株価	(円)	1,083	1,141	1,012	1,269	1,151

- (注) 1. 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期から第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、1958年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、1965年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、1976年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
1976年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
1979年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
1980年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
1984年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
1985年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
1986年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
1987年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
1989年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
1992年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
1992年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
1992年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
1993年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
1997年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
1998年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
1999年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
2000年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
2000年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
2002年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を受け、子会社とする。
2003年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
2003年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
2004年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
2005年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
2005年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
2006年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
2006年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
2007年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
2008年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
2009年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
2010年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
2011年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
2019年3月	2019年3月31日現在店舗数 ファッション事業697店舗、アニヴェルセル・プライダル事業13店舗、カラオケルーム運営事業131店舗、複合カフェ運営事業368店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、また、ショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

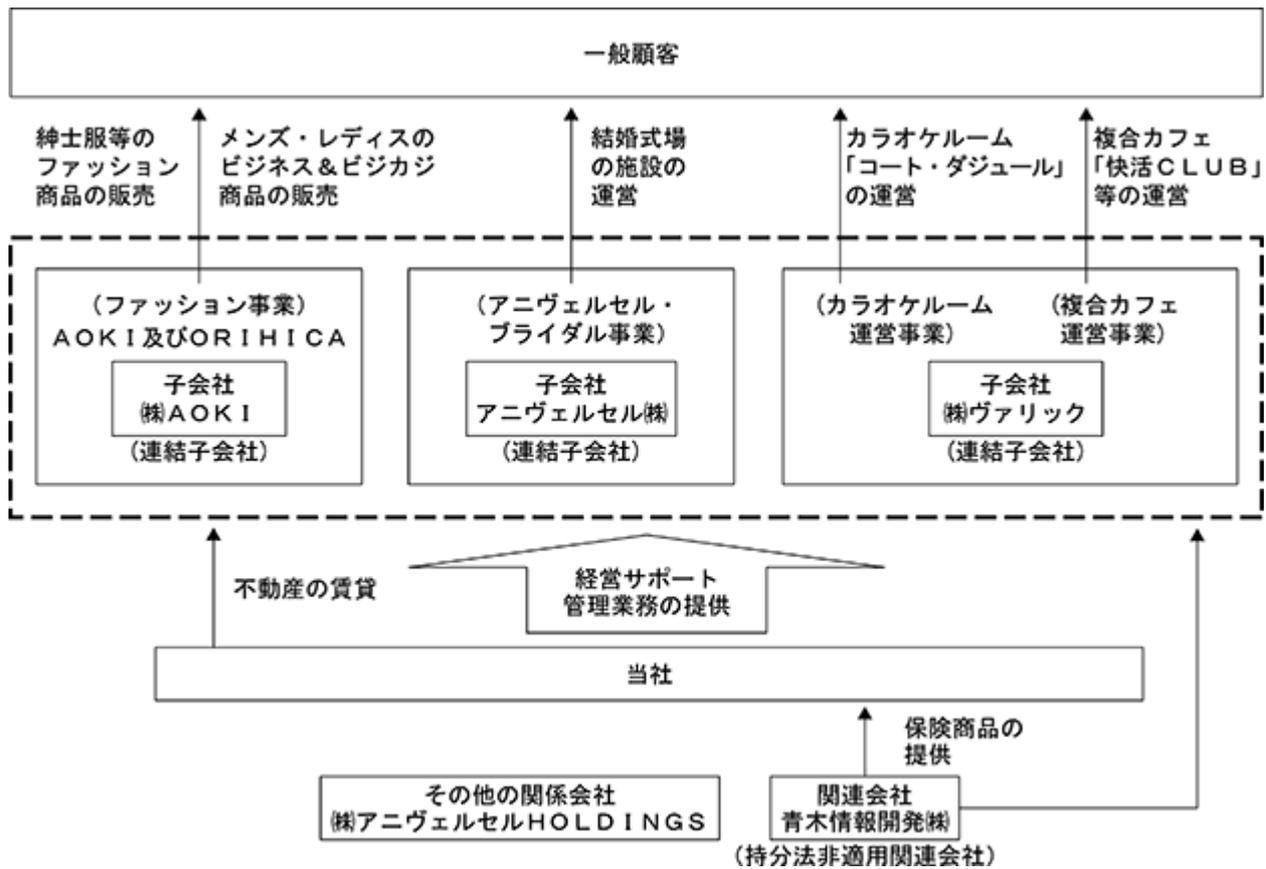
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



その他非連結子会社2社

その他持分法非適用関連会社2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
アニヴェルセル株式会社	東京都港区	100	アニヴェルセル・ プライダル事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
株式会社ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルーム運 営事業及び複合カ フェ運営事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(39.6)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社AOKI、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ヴァリックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社AOKI	アニヴェルセル株式会社	株式会社ヴァリック
(1)売上高	114,404百万円	25,433百万円	54,102百万円
(2)経常利益	6,789 "	2,089 "	2,363 "
(3)当期純利益	3,267 "	1,426 "	396 "
(4)純資産額	73,421 "	12,886 "	6,871 "
(5)総資産額	107,451 "	24,232 "	41,358 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	2,557 (1,743)
アニヴェルセル・ブライダル事業	687 (433)
カラオケルーム運営事業	229 (1,044)
複合カフェ運営事業	600 (2,522)
全社(共通)	102 (52)
合計	4,175 (5,794)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102 (52)	42.2	8.7	7,499

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。
 4. 前事業年度末と比べ従業員数が24名増加しておりますが、子会社の業務を当社へ移管したことに伴う増加です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社ヴァリックの労働組合はAOKIグループユニオンであり、UAゼンセンの流通部門の専門店部会に加盟しております。また、アニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針等

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、安定的・持続的な成長のために、事業環境の変化に対応できる経営・業務システムを推進することを基本方針としており、「顧客ニーズへの対応」、「自主自立的な業務運営」、「効率経営の推進」がその柱となっております。これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新規出店を継続しながら資本コストも考慮し、営業利益率12%、自己資本利益率10%、1株当たり当期純利益180円を中期の目標として、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。なお、2019年3月期は、各事業において個店ごとの収益性や店舗展開の見直しを行い、活性化のための既存店の改装や改廃を積極的に行ったことで、販管費、営業外費用及び減損損失等の特別損失が増加し、営業利益率6.9%、自己資本利益率3.2%、1株当たり当期純利益53.34円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業等について、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。なお、2020年3月期よりカラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業を統合し「エンターテイメント事業」に変更いたします。

ファッション事業は、店舗戦略の見直し、消費者ニーズの変化に対応した新商品の開発及びレディース商品の強化、また、販売チャネルの多様化に対応したオーダーやECの強化等により新たな市場を創造するとともに、業態の進化と差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセルのブランドエクイティの更なる向上及びブライダル業態として、時代の変化に対応した既存店の進化並びにブライダルから広がる新たな商品・サービスの創造、新規出店による業容の拡大を目指してまいります。

エンターテイメント事業は、お客様のニーズに対応した新たなコンテンツ導入等により既存店の活性化を継続するとともに、業態の開発と進化を継続的に行い新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

そして、グループとしての機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、消費税の動向、海外情勢、経済の動向や為替の変動など、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。また、各事業の市場規模は縮小傾向にあり、消費者のライフスタイルも大きく変化しております。このような環境のなかで、当社グループは時代の変化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の改廃に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。また、各事業の顧客データを活用し、相互送客の仕組み作りにも取り組んでまいります。

ファッション事業のAOKIは、消費者ニーズに合わせた商品開発、レディース商品の品揃えの拡充及びパーソナルオーダーの販売を強化し既存店の活性化に注力するとともに、不採算店舗の閉店、移転や業態転換を含めた店舗展開の見直しを積極的実施し営業効率の向上を図ってまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、既存店の店舗の業務効率向上により収益力の改善を推進してまいります。翌期の新規出店は、移転や業態転換を含め9店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセルのブランド力向上とウエディングに関わるサービス拡充を図るとともに、トレンドを押えた改装を行い新たな価値を創造してまいります。

エンターテイメント事業は、消費者ニーズに合わせた店舗運営に注力するとともに、将来を見据えた業態の進化のための改装や業態転換及び新規出店を積極的に行ってまいります。翌期の新規出店及び改装は、それぞれ100店舗を予定しております。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、1,209店舗を展開しております。

新規出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループについて、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人材の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(5) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、特にファッション事業において季節的変動があり、夏季の第2四半期(7月から9月)が減少する一方、就活需要、新入学や入社需要にあたる第4四半期(1月から3月)が増加し、営業利益は著しく変動する傾向があります。

(6) 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し当社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウスウェディングのシェアは横這いから低下傾向となっており、他業態からの参入などもあり競争は激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の調達先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当連結会計年度に減損損失を41億53百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生した場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を溯って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の状況

当社グループは各事業において環境の変化に対応した店舗展開の見直しや積極的な既存店の改装、また、更なる成長のための業態の進化に注力しましたが、当連結会計年度の業績は、売上高は1,939億18百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は133億82百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は118億90百万円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億2百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、フレッシュアズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループSexy Zoneとドラマなどで活躍している女優の葵わかなさんを起用し、メンズでは「ニューネイビー&ブラックスーツ」、レディースではシルエットとデザイン性を追求した「360度きれいに見えるスーツ」等を訴求いたしました。また、パーソナルオーダースーツ及び40代、50代に向けた「AOKIウーマンスタイル」の提案を強化いたしました。店舗面では、都市型オーダー専門店「Aoki Tokyo」の銀座及び池袋の2店舗を含む7店舗を新規出店した一方、移転や業態転換を含む15店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は566店舗（前期末574店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、WEB限定動画を公開するなど、動画マーケティングを強化した「フレッシュアズ応援フェア」及び幅広いシーンでの着回しをご提案する「入卒園フェア」等を開催いたしました。店舗面では、2店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため8店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は131店舗（前期末137店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、ビジネススタイルの変化やスーツの販売チャネルの多様化及び天候要因等により既存店が低調に推移し、売上高は1,144億4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は72億22百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、「アニヴェルセル」のコンセプトを明確にした販促訴求、ホームページのリニューアル及びSNSの強化等により集客力の向上を図りました。また、婚礼から広がるジュエリーやフォト等の記念日を軸とした商品・サービスを強化いたしました。しかしながら市場環境等の影響により旅行組数が減少いたしました。店舗面では、営業効率改善のため福岡店を閉鎖した結果、期末店舗数は13店舗（前期末14店舗）となりました。

これらの結果、売上高は254億33百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は21億69百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、早朝営業及びモーニングパックの実施により新たな顧客を開拓するとともに、営業時間の短縮や定休日の導入等により店舗効率の改善を図りました。また、多様化するニーズを取り込むことを目的として13店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、複合カフェ運営事業への業態転換18店舗を含め42店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は131店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、営業効率の改善を推し進めたこと等により、売上高は173億5百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は10億22百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、ブース構成の改善やカラオケ、禁煙ブース及びシャワー等の増設を中心に56店舗の積極的なリニューアルを実施するとともに、シャワー無料及びタオルの使い放題や無料モーニング等の施策により、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、20店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため11店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は368店舗（前期末359店舗）となりました。

これらの結果、新規出店の寄与と引き続き既存店が堅調に推移し、売上高は367億97百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は21億58百万円（前年同期比4.2%増）と増収増益になりました。

イ 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億11百万円減少し、2,320億56百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が56億17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ52億89百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により17億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億22百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金が仕入高の減少等により16億49百万円及び未払法人税等が20億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ35億72百万円減少いたしました。固定負債は、資産除去債務が見積りの変更等により4億33百万円増加した一方、長期借入金が返済等により16億50百万円及びリース債務が6億64百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ25億81百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果1億88百万円増加し、自己株式が取得等により9億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ8億57百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,703百万円	13,066百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,855	9,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,280	9,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,567	5,617
現金及び現金同等物の期首残高	28,608	32,175
現金及び現金同等物の期末残高	32,175	26,558

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度末と比べ56億17百万円減少し、265億58百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、130億66百万円（前年同期と比べ86億36百万円減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が52億95百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が74億36百万円、減価償却費が82億29百万円及び減損損失が41億53百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、91億52百万円（前年同期と比べ2億96百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得70億35百万円、無形固定資産の取得12億6百万円並びに敷金及び保証金の差入9億65百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、95億32百万円（前年同期と比べ2億51百万円の増加）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを10億円実施した一方、長期借入金の約定返済26億50百万円、リース債務の返済24億84百万円、自己株式の取得9億86百万円及び配当金の支払い44億11百万円実施したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

ア 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

イ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	17,689	102.5
中衣料 (ジャケット、スラックス)	4,294	103.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	12,578	96.0
レディース (ジャケット、スカート他)	8,522	95.0
その他 (補正代等)	3,267	101.3
ファッション事業計	46,352	99.2
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	17,850	94.4
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	14,248	90.3
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	31,491	107.5
合計	109,942	99.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ウ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	48,086	96.7
中衣料 (ジャケット、スラックス)	8,799	95.4
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	32,936	95.5
レディース (ジャケット、スカート他)	20,846	97.0
その他 (補正代等)	3,733	106.8
ファッション事業計	114,401	96.6
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	25,413	93.6
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	17,305	92.6
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	36,797	107.8
合計	193,918	97.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、売上高は、店舗数の減少や消費者のビジネススタイルの変化等によりファッション事業の既存店売上高が低調に推移し2.3%減少いたしました。営業利益は、人件費や減価償却費を含めた売上原価が1.1%の減少、販管費も各事業で削減に努めましたが2.5%減少にとどまったことで10.0%減少いたしました。経常利益は、複合カフェ運営事業においてパソコンの入れ替えに伴う固定資産除却損や創業60周年記念行事費用等の営業外費用が増加した結果15.1%減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業効率改善のため個店ごとの損益や店舗展開の見直しを行い、店舗の閉店や業態転換を決定したことによる減損損失や関係会社整理損等の特別損失が増加した結果37.6%の減少となりました。各事業の中長期的な成長を見据えた施策によるものであると認識しております。翌期におきましては、成長が期待出来る事業や部門に資源を集中し、中長期的な収益力の強化を図ってまいります。

財政状態の状況につきましては、たな卸資産が減少し適正化傾向にあり、新規出店や改装投資も概ね社内の投資基準どおりなされており、有利子負債も減少傾向にあります。また、自己資本比率も概ね適正な状況にあることから全体としては良好な範囲内にあると認識しておりますが、利益水準の向上を図ることにより営業キャッシュ・フローを確保し資産効率向上に努めてまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2 事業等のリスク」に掲げた事項の他、ライフスタイルの変化等に伴う消費者ニーズやIT技術の急速な変化、業態の垣根を越えた競争の激化などから、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した諸施策を的確に実施し、様々な事業環境の変化に対応してまいります。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な資金需要は、商品販売及びサービスの提供等の営業費用並びに新規出店及び改装等に係る投資です。これらの資金需要は、自己資金及び営業キャッシュ・フローで、大型投資については、自己資金の他金融機関からの借入で対応していくこととしております。翌期の投資は、当期以上の投資額になると思われまますが、営業キャッシュ・フロー以内程度となる見込みです。また、手許の運転資金は、連結子会社における余剰資金を当社へ集中し、グループ管理を行うことで資金効率の向上を図っており、突発的な資金需要に備えるため金融機関と当座貸越契約を締結しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	60.7	62.0	61.3	61.3	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	52.9	47.9	59.0	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	3.6	2.5	2.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.7	38.0	59.2	66.4	43.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出してまいります。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出してまいります。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

目標とする経営指標の達成状況等につきまして、当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載したとおり、中期的な目標を設定しておりますが、現状においては、2014年4月の消費税増税後の消費環境やファッション事業におけるビジネススタイル変化等により、目標から乖離している状況です。しかしながら、各事業において既存店の活性化や業態の進化に積極的に取り組むとともに、成長が期待出来る事業に投資を集中し、この目標に向けて各指標の向上に努めてまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

(ファッション事業)

ファッション事業は、減収減益になりました。既存店売上高は2.2%減少し、特にメンズのビジネスウェアの軽装化などにより、スーツを中心に厳しい経営環境にあると認識しております。今後は個店ごとの損益を見極め、不採算店は閉店又は業態転換を積極的に行うとともに、消費者ニーズにお応えする商品や新たな商品提供方法の開発、パーソナルオーダーやレディース商品の拡充などにより新たなニーズにもお応えしてまいります。

ファッション事業のセグメント資産は、前期末に比べ57百万円減少し1,127億62百万円となりました。この減少の主な要因は、新規出店及び改装投資はあったものの、減価償却及び減損損失の計上によるものです。収益力が低下していることで資産効率は低下していると認識しており、出店を抑制し不採算店舗の閉鎖を中心に行うなどにより、収益力の強化を行い資産効率の向上に努めてまいります。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、減収減益になりました。挙式披露宴事業は、開店後3年前後をピークに徐々に売上高が減少する傾向にあり、また、同業他社の出店も引き続き活発な状況にあります。当面は出店予定がないことから時代や消費者ニーズにお応えするためトレンドを捉えた改装を行い、売上高の維持に努めてまいります。また、挙式披露宴に関連する商品やサービスを開発することで、新たな顧客を創造してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業のセグメント資産は、前期末に比べ17億10百万円減少し394億51百万円となりました。この減少の主な要因は、2018年12月に福岡店を閉鎖したこと及び減価償却によるものです。当該事業は設備産業であり資産効率は他事業に比べ低い状況にあると認識しております。当面は出店予定がないため、時代の変化に対応した既存店の効率的な改装投資を行い、資産効率の改善に努めてまいります。

(カラオケルーム運営事業)

カラオケルーム運営事業は、減収増益になりました。カラオケ市場は近年横ばい傾向にあり、その需要は郊外よりも駅前が大きい状況です。出店も引き続き大手を中心に行われており、競争環境は厳しい状況が継続しております。当事業は当面出店は原則行わず既存店の活性化を継続して行うとともに、不採算店舗の閉店や複合カフェへの業態転換などにより更なる収益力向上に努めてまいります。

カラオケルーム運営事業のセグメント資産は、前期末に比べ17億99百万円減少し114億87百万円となりました。この減少の主な要因は、不採算店舗の閉店を積極的に行ったこと及び閉店の決定に伴う減損損失の計上によるものです。収益力の向上などから資産効率は改善傾向にあり総資本経常利益率も改善していると認識しております。効率の悪い店舗の閉店や業態転換に注力し更なる資産効率の向上に努めてまいります。

(複合カフェ運営事業)

複合カフェ運営事業は、既存店活性化などにより増収増益になりました。既存店売上高は増収となりましたが、業態の進化などにより増収率も戻りつつあり、引き続きお客様のニーズに合ったブースへの改装や新たな業態の開発に注力してまいります。

複合カフェ運営事業のセグメント資産は、前期末に比べ31億40百万円増加し319億77百万円となりました。この増加の主な要因は、新規出店20店舗及び改装に伴う投資によるものです。資産効率は横這い傾向にありますが、翌期は100店舗の出店と施設の進化のための100店舗の改装投資を中心に行う予定であり、一時的に収益力及び資産効率は低下すると思われませんが、中長期的な成長に向けて積極的に投資を行う予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で9店舗、カラオケルーム運営事業で1店舗及び複合カフェ運営事業で20店舗の新規出店並びに各事業においてリニューアルを実施いたしました。また、当社及びファッション事業の本社の増改築を行いました。

これらの結果、総投資額は10,477百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,348百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	480 "
カラオケルーム運営事業	333 "
複合カフェ運営事業	5,095 "
全社	2,220 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	4,983	3,946	8,787 (13.4)	1	125	17,844	102 (52)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	土地、店舗等	92		210 (2.3)		192	496	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地、店舗等	224		918 (1.9)		85	1,228	
	同上	配送センター	629	0	1,074 (12.4)			1,704	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	1,644	0	10,912 (5.4)			12,556	
	カラオケルーム運営事業	店舗等	37				84	121	
	複合カフェ運営事業	土地、店舗等	75		1,030 (6.5)		500	1,606	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総 本店(横浜市都筑区) 他565店舗 ORIHICA 池袋 東口店(東京都豊島 区)他130店舗	ファッショ ン事業	店舗等	23,274	1,955	[816.8] 9,302 (136.2)	125	19,799	54,457	2,557 (1,743)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京 ベイ (東京都江東区)他 12店舗	アニヴェル セル・ブ ライダル事業	婚礼施 設等	10,443	517	[84.8] 3,683 (8.5)	71	1,993	16,709	687 (433)
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他130 店舗	カラオケ ルーム運 営事業	店舗等	4,973	346	[102.8]	735	2,370	8,426	229 (1,044)
	快活CLUB 北山田店 (横浜市都筑区)他367 店舗	複合カフェ 運営事業	店舗等	14,405	814	[470.4]	3,433	4,222	22,876	600 (2,522)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4. 従業員数の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(8時間換算)の年間平均雇用人員です。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)AOKI	<AOKI> カナートモール 和泉府中店 (大阪府泉大津市)	ファッショ ン事業	店舗設備	33	0	自己資金	2019年2月	2019年4月	(売場面積 (㎡)) 238
	サイズマックス 所沢店 (埼玉県所沢市)	同上	同上	11		同上	2019年4月	2019年5月	143
	サイズマックス 東松山店 (埼玉県東松山市)	同上	同上	12		同上	2019年4月	2019年6月	130
	その他2店舗 (未定)	同上	同上	230	46	同上		2020年3月 まで	
	<OROHICA> 新規出店4店舗 (未定)	同上	同上	215	53	同上		2020年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
株)ヴァリック	<快活CLUB> リラックスルーム 金沢駅東口店 (石川県金沢市)	複合カフェ運 営事業	店舗設備	60	6	借入金	2019年2月	2019年4月	(営業面積 (㎡)) 397
	古淵駅前店 (相模原市南区)	同上	同上	116	23	同上	2019年2月	2019年4月	873
	桑名サンパーク店 (三重県桑名市)	同上	同上	51	4	同上	2019年2月	2019年5月	760
	リラックスルーム 下北沢店 (東京都世田谷区)	同上	同上	56	9	同上	2019年3月	2019年5月	337
	草津新浜店 (滋賀県草津市)	同上	同上	80	10	同上	2019年3月	2019年5月	618
	高岡戸出店 (富山県高岡市)	同上	同上	82	5	同上	2019年3月	2019年5月	655
	西新店 (福岡市早良区)	同上	同上	84	13	同上	2019年3月	2019年6月	744
	リラックスルーム 八千代店 (千葉県八千代市)	同上	同上	87	5	同上	2019年4月	2019年6月	595
	リラックスルーム 八潮店 (埼玉県八潮市)	同上	同上	87	0	同上	2019年4月	2019年6月	625
	千住堀切橋店 (東京都足立区)	同上	同上	99	0	同上	2019年4月	2019年6月	698
	三宮駅前店 (神戸市中央区)	同上	同上	82	0	同上	2019年4月	2019年6月	744
	新座駅前店 (埼玉県新座市)	同上	同上	77		同上	2019年4月	2019年6月	645
	蟹江店 (福井県蟹江市)	同上	同上	89	13	同上	2019年4月	2019年6月	949
	その他61店舗 (未定)	同上	同上	5,142	277	同上		2020年3月 まで	
	快活CLUB 改装95店舗	同上	同上	2,936		同上		2020年3月 まで	
	<快活フィットネス CLUB> 八千代店 (千葉県八千代市)	同上	同上	15		同上	2019年4月	2019年6月	(営業面積 (㎡)) 298
	上越市役所前店 (新潟県上越市)	同上	同上	15		同上	2019年4月	2019年6月	307
	蟹江店 (福井県蟹江市)	同上	同上	19		同上	2019年4月	2019年6月	334
その他22店舗 (未定)	同上	同上	467		同上		2020年3月 まで		

(注) 1. 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ア．2015年11月18日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 19 当社子会社取締役、執行役員及び従業員 26
新株予約権の数(個)	7,750 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 775,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,554 (注) 2
新株予約権の行使期間	2016年7月1日～2022年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,651 (注) 3 資本組入額 826
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1) 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
3. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり97円と行使時の払込金額1株当たり1,554円を合算しております。

4. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社が2016年3月期から2021年3月期のいずれかの期における当社有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）において連結営業利益が下記乃至に掲げる金額以上となった場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を、下記又はの条件を達成した期の有価証券報告書提出後に到来する7月1日以後1年間に於いて行使することができる。

連結営業利益が270億円以上となった場合

行使可能割合：50%

連結営業利益が300億円以上となった場合

行使可能割合：100%

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
本新株予約権に準じて決定する。

イ．2019年6月27日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 44 当子会社取締役、執行役員及び従業員 807
新株予約権の数(個)	11,705 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,170,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	2023年7月27日から2026年7月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3
新株予約権の行使条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。これは新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
4. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者は、当社が2020年3月期から2023年3月期のいずれかの期における当社の有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益報告書を作成していない場合は損益計算書）において、のれん償却前連結営業利益が205億円以上となった場合、新株予約権の行使期間において、行使することができる。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、権利行使することができない。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使条件
本新株予約権に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年9月30日 (注)	600,000	90,649,504		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	26	248	150	4	14,511	14,974	
所有株式数 (単元)		118,654	4,376	375,101	128,829	4	278,973	905,937	55,804
所有株式数 の割合(%)		13.10	0.48	41.41	14.22	0.00	30.79	100.00	

(注) 1. 自己株式4,724,330株は「個人その他」に47,243単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	34,015	39.58
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,378	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,684	3.12
青木 實 久	東京都渋谷区	2,566	2.98
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,565	2.98
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,564	2.98
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,562	2.98
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	2,356	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,718	1.99
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,515	1.76
計		55,927	65.08

(注) 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,724,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,869,400	858,694	
単元未満株式	普通株式 55,804		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		858,694	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	4,724,300		4,724,300	5.21
計		4,724,300		4,724,300	5.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(2018年1月31日)での決議状況 (取得期間 2018年2月13日～2018年12月28日)	1,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	316,400	532
当事業年度における取得自己株式	683,600	985
残存決議株式の総数及び価額の総額		481
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		24.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	508	0
当期間における取得自己株式	58	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として 処分した取得自己株式)	45,100	59		
保有自己株式数	4,724,330		4,724,388	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、2019年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり31円（普通配当23円、創業60周年記念配当8円）とさせていただきました。この結果、年間配当金は、中間配当金の29円（普通配当22円、創業60周年記念配当7円）と合わせて、前期より16円増額の60円となります。

自己株式の取得については、2018年1月31日開催の取締役会決議により、2018年11月15日までに100万株を取得いたしました。

翌期の配当につきましては、基本方針と資金需要等を勘案し、普通配当として中間配当金を1株当たり1円増額し23円、期末配当金を23円とし、年間配当金は46円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	2,509	29
2019年5月10日 取締役会決議	2,663	31

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求し企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、経営管理組織等を強化することで経営の透明性、公正性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

そのためには、組織の見直しやリスク管理体制の強化を図るなど内部統制システムを改善するとともに、適切な情報開示と株主の皆様への権利確保や対話、その他ステークホルダーの皆様との協働等により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

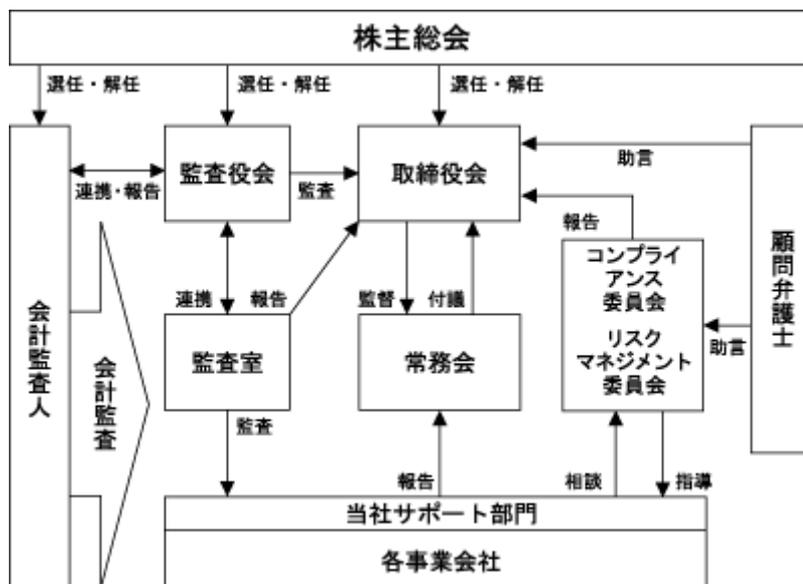
当社は、監査役会設置会社です。取締役会は、取締役12名(うち、社外取締役2名)で構成され月1回、その他臨時取締役会を適宜開催しており、当期において12回開催されました。なお、2019年6月27日開催の定時株主総会決議により取締役は13名(うち、社外取締役2名)体制となりました。当期において11回開催された常務会は取締役、子会社の社長の他、議題に関連した部門長や担当者が参加し、重要事項の意思決定や経営課題の検討・報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監査しており、当期において12回開催されました。なお、独立役員は、取締役2名及び監査役2名の合計4名体制となっております。

なお、2019年4月に役員の指名及び報酬決定の公正性・透明性を高めることを目的として任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。当該委員会は、委員長は社外取締役稲垣稔氏、社外取締役尾原蓉子氏、社外監査役發知敏雄氏、取締役田村春生氏及び取締役荒木渉氏の5名で構成されております。

コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会は、委員長である代表取締役社長からあらかじめ指名を受けた取締役の田村春生氏が責任者となり、委員としては当社経営管理室、監査室、情報システム本部、人事部及び総務部の原則部門長並びに各子会社から数名程度のメンバーで、当期は主に景品表示法の遵守、情報セキュリティ対策及びグループ緊急時対応規定の見直し等について12回開催いたしました。

当社グループは、異なる3つの事業(4つのセグメント)を展開しており、常務会やグループ週次報告会において主に営業活動に関する課題について議論し、また、情報を共有し意思疎通を図ることで、グループ全体としての経営の意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることが出来ると考えており、客観性や中立性を確保するため、社外取締役の入った委員会や顧問弁護士からの助言を直接受ける委員会の設置、取締役会に社外取締役を選任する現在の体制を採用しております。



企業統治に関するその他の事項

当社は、「グループコンプライアンス規程」を定め、当該規程に基づきコンプライアンス委員会が主催する顧問弁護士を含めた法務相談会を定期的で開催しており、当社グループの内部統制システム強化のため、必要に応じて規程やマニュアル等を整備するとともに、勉強会等によりその周知を図っております。

また、「グループリスク管理規程」を定め、当該規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、グループで想定されるリスクの評価やその対応策等について検討し、それをリスクマネジメント基本ガイドラインとしてまとめるとともに、その内容について定期的に見直しを行っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「関係会社管理規程」に基づき、常務会での経営成績の報告及びグループ週次報告会において各子会社の経営課題の報告や情報交換を行うなど、グループとしての経営効率の向上と業務の適正を図っております。また、グループ会社全てに適用する「グループコンプライアンス規程」及び「グループリスク管理規程」を定め、グループでのコンプライアンスの徹底や想定されるリスクの分析や対応策について検討し、その体制の整備に努めております。

ア 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ウ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

エ 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

オ 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

カ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	青木 拓 憲	1938年 9月23日生	1958年 9月 1976年 8月 2007年 1月 2010年 6月 2010年 6月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売(株)(現 (株) AOKIホールディングス)を設立 し代表取締役社長就任 (株)アニヴェルセルHOLDING S代表取締役会長 同社代表取締役副会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	2,565
代表取締役 副会長	青木 寶 久	1946年 1月10日生	1964年 4月 1976年 8月 1981年 6月 2007年 1月 2010年 6月 2010年 6月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役 取締役副社長 (株)アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 3	2,566
代表取締役 社長	青木 彰 宏	1970年 5月20日生	1994年 4月 2003年 5月 2005年 6月 2008年 4月 2009年 6月 2010年 6月 2010年 6月 2014年 1月 2017年 6月 2018年10月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員 (株)オリヒカ代表取締役社長 当社常務取締役 代表取締役社長(現任) (株)アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長(現任) (株)AOKI代表取締役会長 同社取締役会長 同社代表取締役会長(現任)	(注) 3	2,564
取締役副社長 グループ管理・財務 担当	田村 春 生	1957年 2月21日生	1980年 4月 1999年 7月 2003年 4月 2004年10月 2006年 6月 2007年 6月 2008年 4月 2010年 4月 2010年 6月	(株)横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル(株)入社 取締役管理本部長 同社専務取締役 当社入社 執行役員 グループ財務担当 取締役 常務取締役 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長(現任)	(注) 3	54
取締役副社長 グループ店舗開発 担当	清水 彰	1955年 3月10日生	1977年 4月 1986年 2月 1990年 6月 1996年 6月 2002年 3月 2003年 6月 2006年 4月 2008年 4月 2014年 1月 2017年 4月 2017年 6月 2018年 1月	当社入社 店舗開発部長 取締役 常務取締役 営業本部長 専務取締役 AOKIカンパニープレジデント 当社取締役 (株)AOKI代表取締役社長 当社常務取締役 (株)AOKI代表取締役会長 当社取締役副社長(現任) グループ店舗開発担当(現任) (株)ヴァリック取締役(現任)	(注) 3	75
常務取締役	青木 征 允	1969年 4月21日生	1993年 4月 2002年 9月 2004年 6月 2008年 4月 2010年 3月 2010年 6月 2010年 6月 2017年 4月	当社入社 アニヴェルセル(株)出向 同社取締役副社長 (株)アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長 アニヴェルセル(株)取締役副会長 (株)アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) アニヴェルセル(株)取締役会長(現 任)	(注) 3	2,562

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 グループ人事担当 兼総務部長	荒 木 渉	1956年7月5日生	1979年3月 (株)トリイ(現 (株)AOKIホールディングス)入社 2005年6月 メンズ事業部計画管理室長 2007年6月 執行役員 2008年4月 (株)AOKI常務取締役 営戦略企画担当 2010年10月 同社専務取締役 営業部長 2014年4月 同社人事本部長 2015年6月 当社常務取締役(現任) グループ人事担当 2016年4月 (株)AOKI取締役副社長 2018年2月 当社グループ人事担当 2018年10月 グループ総務・人事担当 2019年6月 グループ人事担当兼総務部長(現任)	(注)3	6
常務取締役 グループ情報システム 担当	照 井 則 男	1957年4月4日生	1980年4月 (株)すかいらく入社 1996年5月 日本マクドナルド(株)入社 2002年7月 同社情報システム企画部マネージャー 2003年2月 スターバックスコーヒージャパン(株)入社 2008年4月 同社Vice-President システム本部長 2015年11月 当社入社 執行役員 情報システム本部副本部長 2018年6月 常務取締役(現任) 2018年12月 グループデジタル・情報システム担当兼デジタル・CRM推進室長 2019年6月 グループ情報システム担当(現任)	(注)3	3
常務取締役 グループ戦略担当 兼社長室長	投 元 谿 太	1961年5月27日生	1985年4月 当社入社 1995年5月 社長室長 1998年11月 広報室長 2000年10月 アニヴェルセル事業部 アニヴェルセルヴィラヨコハマ総支配人 2007年6月 執行役員 経営戦略企画室長 2010年4月 アニヴェルセル(株)取締役 2016年9月 当社執行役員 社長室長 2017年4月 常務執行役員 2019年6月 常務取締役(現任) グループ戦略担当兼社長室長(現任)	(注)3	1
常務取締役 グループコスト管理 担当	野 口 暉 充	1962年3月18日生	1985年4月 当社入社 1993年8月 商品戦略企画室長 2003年6月 執行役員 2006年6月 グループ商品担当 2007年6月 取締役 2008年4月 常務取締役 2010年4月 グループ海外戦略担当 2015年6月 グループ商品戦略担当 2018年6月 常務執行役員 2019年6月 グループコスト管理担当(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	16
常務取締役 グループ改善活動 担当	東 英 和	1965年8月26日生	1988年3月 (株)トリイ(現 (株)AOKIホールディングス)入社 2005年10月 メンズ事業部マーケティング・販売促進部次長 2008年4月 (株)AOKI執行役員 マーケティング・販売促進部長 2012年6月 同社専務取締役 2016年4月 同社経営戦略企画室長 2018年11月 (株)ヴァリック執行役員 2019年4月 同社取締役副社長(現任) 2019年6月 常務取締役(現任) グループ改善活動担当(現任)	(注)3	2
取締役	稲 垣 稔	1947年8月29日生	1979年6月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 1982年8月 公認会計士登録 1986年2月 当社監査役 1987年10月 常勤監査役 2014年6月 取締役(現任)	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	尾原 蓉子	1938年10月7日生	1962年4月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入社 1991年6月 同社マーケティング部FB人財開発部長 1994年6月 (株)旭リサーチセンター取締役 1999年3月 (財)ファッション産業人財育成機構IFIBビジネス・スクール学長 2000年3月 エイボン・プロダクツ(株)取締役 2008年5月 (株)良品計画取締役 2009年4月 (財)ファッション産業人財育成機構IFIBビジネス・スクール名誉学長 2013年7月 (一社)ウイメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	榎本 雅也	1960年12月24日生	1983年4月 (株)横浜銀行入行 2001年1月 同行横須賀支店上席副支店長(横須賀エリア法人部長) 2011年4月 当社入社 総務部長 2015年5月 執行役員 2017年5月 社長室グループコンプライアンス・リスク管理推進役 2018年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	中村 憲侍	1949年3月30日生	1969年9月 (株)アニヴェルセルHOLDINGS入社 1976年8月 当社移籍 営業部長 1980年6月 経理部長 1980年7月 取締役 1982年11月 常務取締役 1985年8月 管理本部長 1996年6月 専務取締役 2003年5月 グループ管理担当 2010年6月 取締役副社長 2010年7月 グループ経営企画担当 2015年6月 監査役(現任)	(注)5	534
監査役	渡邊 一正	1936年12月8日生	1980年12月 渡辺商事(株)代表取締役社長 1991年2月 当社監査役(現任) 2013年8月 渡辺商事(株)代表取締役会長(現任)	(注)6	29
監査役	發知 敏雄	1950年9月23日生	1974年4月 東京国税局入局 1982年9月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 1983年2月 公認会計士登録 2006年1月 公認会計士試験委員 2010年8月 公認会計士協会学術賞審査委員 2011年6月 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース顧問 2013年6月 公認会計士・税理士事務所開設(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計					11,086

- (注) 1. 取締役の稲垣 稔及び尾原蓉子の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役の渡邊一正及び發知敏雄の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
4. 監査役の任期は、2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
5. 監査役の任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
6. 監査役の任期は、2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
7. 代表取締役副会長青木寛久は、代表取締役会長青木拓憲の弟です。
8. 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。
9. 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。
10. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、長谷川八郎、島屋紀明、牧 倫匡、栗田 宏、柳 智梶、富田邦彦、三ツ橋和也、白波瀬孝、小田切満明、立原 昇の10名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、稲垣稔氏は公認会計士の資格を有しており、高い専門的知識を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループ週次報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。また、尾原蓉子氏はファッション業界に関する豊富な経験と知識、経営者としての経験に基づき有用な助言を行っております。なお、稲垣稔氏は「(2) 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他両氏は兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと判断しております。

当社の社外監査役は2名であり、渡邊一正氏は実業界での長年の経験を活かし、取締役会や監査役会で適切な発言を行っております。また、發知敏雄氏は公認会計士・税理士として企業会計に精通し、その専門知識と経験を活かし適切な助言を行っております。なお、渡邊一正氏は「(2) 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他両氏は兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、情報交換と情報共有を図るため、社外取締役と社外監査役をコアメンバーとする独立社外役員会を定期的に開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、ビジネスでの経験や専門知識等を十分考慮して選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、経営管理室とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また、会計監査人とは監査計画や四半期ごとの監査・四半期レビュー結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。当社は、社外取締役及び社外監査役が監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、実業界での豊富な経験を持つ監査役及び公認会計士・税理士として財務及び会計に精通する監査役の社外監査役2名を含む4名で実施されており、監査計画を策定し監査法人と連携し計画どおり行われております。また、常勤監査役は取締役会、常務会及びその他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われ、監査役会等で情報の共有が図られております。

内部監査の状況

内部監査は、「内部監査規程」に基づき監査室が実施しており、当期においては、子会社の各店舗と当社及び子会社の本社に対して概ね2回監査を行い、重要事項については取締役会及び監査役会へ報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 業務を遂行した公認会計士

小林 昭夫

天野 祐一郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者10名、その他14名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討する方針であり、監査法人の概要、監査の実施体制及び監査報酬見積額並びに過去の監査実績等を勘案し選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている会計監査人の評価基準策定に関する実務指針を参考にしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	0	80	
連結子会社				
計	81	0	80	

b. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認した結果、報酬等の見積りは妥当であると判断したものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針を定めておりません。

当社の役員報酬等に関する株主総会決議年月日は2008年6月20日であり、取締役の報酬限度額は年額4億5000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない）、監査役の報酬限度額は年額6000万円以内と決議いただきました。また、取締役（社外取締役は除く）については、2018年6月27日開催の定時株主総会において、この報酬とは別枠で譲渡制限付株式の付与による報酬額として年額1億5000万円以内と決議いただきました。なお、2019年6月27日開催の定時株主総会において、上記報酬とは別枠で株式報酬型ストック・オプションとして年額1億5000万円以内と決議いただいております。

役員報酬の決定手続きは、株主総会で承認いただいた総額の範囲内で、社外取締役を入れた役員報酬決裁会議における検討内容や提案等を踏まえ、取締役会においてその総額について決定します。2018年6月27日の取締役会では、前連結会計年度の業績や各取締役の実績及び今後取組む課題等を慎重に審議し決定しております。なお、2019年4月に更なる公正性・透明性を高めるため指名・報酬委員会を設置しております。

当社の役員（社外取締役及び監査役を除く）報酬は、固定報酬と短期の業績に連動した役員賞与並びに中長期的報酬として譲渡制限付株式報酬、有償ストック・オプションにより構成されており、その支給割合の決定方針は定めておりませんが、短期的及び中長期的なインセンティブ並びに現金及び株式報酬のバランスを考慮して設定しております。業績連動賞与は、小売及びサービス業としての稼ぐ力である営業利益高に金融損益等を加味した解りやすい指標としてグループの経常利益高としており、取締役会において選任時に定められた固定報酬の年額の一部をベースに当該連結会計年度のグループ経常利益高（突発的な店舗のリストラ費用等は除く）の計画達成率を乗じた額を支給することとしております。なお、2019年3月期においては、指標の目標であるグループ経常利益高に対して達成率は90.1%となりました。なお、社外取締役及び監査役の報酬は、独立性維持の観点から固定報酬としております。

また、ストック・オプションに係る指標は、当社グループの重要な経営指標の一つである営業利益高としており、権利行使の条件としております。目標となる営業利益高は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

社外取締役及び監査役の報酬は、独立性の観点から固定報酬としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員 数(名)
		固定報酬	業績連動 報酬(賞与)	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	208	159	29	8	10	14
監査役 (社外監査役を除く)	15	15			0	3
社外役員	36	36				4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は、株式の値上がり益や配当の受け取りを目的とした株式であり、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合を除き、政策保有株式として上場株式を保有しません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度					前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式							
非上場株式以外の株式	13	3,605	77		509	13	3,544

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有
限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手するとともに、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,175	26,558
売掛金	11,659	11,793
たな卸資産	¹ 26,007	¹ 25,574
その他	8,431	9,061
貸倒引当金	35	38
流動資産合計	78,238	72,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,709	134,265
減価償却累計額	72,124	73,332
建物及び構築物(純額)	60,585	60,933
機械、運搬具及び工具器具備品	16,477	16,947
減価償却累計額	8,765	9,366
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	7,712	7,581
土地	² 36,952	² 36,941
リース資産	14,135	13,841
減価償却累計額	8,982	9,473
リース資産(純額)	5,153	4,367
建設仮勘定	1,265	134
有形固定資産合計	111,669	109,958
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,361	³ 4,209
差入保証金	7,973	7,881
敷金	20,610	20,536
繰延税金資産	8,577	8,442
その他	1,890	2,186
貸倒引当金	50	40
投資その他の資産合計	43,364	43,216
固定資産合計	160,829	159,107
資産合計	239,068	232,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,812	18,162
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,650
リース債務	1,864	1,709
未払金	5,885	5,903
未払法人税等	2,593	579
賞与引当金	1,978	2,078
役員賞与引当金	123	83
その他	5,841	6,010
流動負債合計	40,750	37,177
固定負債		
長期借入金	36,475	34,825
リース債務	3,880	3,216
役員退職慰労引当金	2,018	-
ポイント引当金	1,059	872
退職給付に係る負債	1,054	1,094
資産除去債務	6,032	6,466
その他	1,269	2,733
固定負債合計	51,789	49,208
負債合計	92,539	86,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,846
利益剰余金	100,299	100,488
自己株式	5,376	6,302
株主資本合計	146,039	145,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	370
退職給付に係る調整累計額	187	89
その他の包括利益累計額合計	401	280
新株予約権	87	75
純資産合計	146,528	145,671
負債純資産合計	239,068	232,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	198,417	193,918
売上原価	111,552	110,325
売上総利益	86,864	83,592
販売費及び一般管理費	1 72,000	1 70,209
営業利益	14,864	13,382
営業外収益		
受取利息	96	91
受取配当金	72	78
不動産賃貸料	571	556
その他	168	185
営業外収益合計	908	912
営業外費用		
支払利息	328	299
不動産賃貸費用	496	471
固定資産除却損	263	558
60周年記念行事費用	119	450
その他	561	624
営業外費用合計	1,769	2,404
経常利益	14,003	11,890
特別利益		
固定資産売却益	20	175
投資有価証券売却益	-	27
新株予約権戻入益	-	12
特別利益合計	20	215
特別損失		
固定資産売却損	38	-
減損損失	2 2,078	2 4,153
関係会社整理損	-	444
災害による損失	-	71
特別損失合計	2,117	4,669
税金等調整前当期純利益	11,906	7,436
法人税、住民税及び事業税	4,822	2,670
法人税等調整額	293	163
法人税等合計	4,528	2,834
当期純利益	7,377	4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	7,377	4,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	7,377	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	218
退職給付に係る調整額	115	97
その他の包括利益合計	1 126	1 120
包括利益	7,504	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,504	4,482
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	96,753	4,325	143,544
当期変動額					
剰余金の配当			3,830		3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				1,051	1,051
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,546	1,051	2,495
当期末残高	23,282	27,833	100,299	5,376	146,039

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	302	274	87	143,906
当期変動額					
剰余金の配当					3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,377
自己株式の取得					1,051
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	115	126		126
当期変動額合計	11	115	126		2,622
当期末残高	588	187	401	87	146,528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	100,299	5,376	146,039
当期変動額					
剰余金の配当			4,413		4,413
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				986	986
自己株式の処分		12		59	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		12	188	926	724
当期末残高	23,282	27,846	100,488	6,302	145,315

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	187	401	87	146,528
当期変動額					
剰余金の配当					4,413
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,602
自己株式の取得					986
自己株式の処分					72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218	97	120	12	132
当期変動額合計	218	97	120	12	857
当期末残高	370	89	280	75	145,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,906	7,436
減価償却費	8,459	8,229
減損損失	2,078	4,153
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	255	183
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	68	2,018
ポイント引当金の増減額 (は減少)	10	186
受取利息及び受取配当金	168	170
支払利息	328	299
関係会社整理損	-	444
売上債権の増減額 (は増加)	1,151	134
たな卸資産の増減額 (は増加)	897	432
仕入債務の増減額 (は減少)	652	1,649
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,103	892
その他	1,254	2,394
小計	25,674	18,523
利息及び配当金の受取額	130	139
利息の支払額	326	300
法人税等の支払額	4,670	6,170
法人税等の還付額	895	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,703	13,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,942	7,035
無形固定資産の取得による支出	626	1,206
敷金及び保証金の差入による支出	488	965
敷金及び保証金の回収による収入	536	737
短期貸付金の純増減額 (は増加)	440	170
信託受益権の純増減額 (は増加)	204	36
その他	688	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,855	9,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	4,150	2,650
リース債務の返済による支出	2,245	2,484
自己株式の取得による支出	1,051	986
配当金の支払額	3,833	4,411
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,280	9,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,567	5,617
現金及び現金同等物の期首残高	28,608	32,175
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,175	1 26,558

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他1社

関連会社の名称 青木情報開発株式会社、他2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 子会社株式

総平均法による原価法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ア 商品

個別法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2018年5月23日開催の取締役会において役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、2018年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」2,087百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,577百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「差入保証金・敷金解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「60周年記念行事費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「差入保証金・敷金解約損」211百万円、「その他」470百万円は、「60周年記念行事費用」119百万円、「その他」561百万円として組替えしております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額575百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響額は軽微です。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、2018年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額1,680百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	25,270百万円	24,954百万円
原材料及び貯蔵品	736 "	620 "
計	26,007百万円	25,574百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	514百万円	315百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	26,000百万円	26,000百万円
借入実行額		
差引額	26,000百万円	26,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	13,079百万円	12,349百万円
給料及び賞与	18,976 "	18,642 "
賞与引当金繰入額	1,670 "	1,677 "
役員賞与引当金繰入額	122 "	83 "
退職給付費用	818 "	764 "
役員退職慰労引当金繰入額	112 "	20 "
福利厚生費	3,850 "	3,742 "
賃借料	15,251 "	14,737 "
減価償却費	3,480 "	3,478 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	富山県富山市他
遊休資産	土地	新潟県上越市

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,078百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,078百万円(内、建物及び構築物1,673百万円、その他405百万円)及び遊休資産0百万円(土地0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については路線価を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.3%から5.7%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	千葉県千葉市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	神奈川県厚木市他
遊休資産	土地	新潟県上越市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗、転貸店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(4,153百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損の内訳は、営業店舗4,090百万円(内、建物及び構築物3,247百万円、その他843百万円)、転貸店舗51百万円(内、建物及び構築物50百万円、その他1百万円)及び遊休資産11百万円(土地11百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.4%から5.8%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22百万円	292百万円
組替調整額		
税効果調整前	22百万円	292百万円
税効果額	11 "	74 "
その他有価証券評価差額金	11百万円	218百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18百万円	45百万円
組替調整額	158 "	98 "
税効果調整前	176百万円	144百万円
税効果額	61 "	46 "
退職給付に係る調整額	115百万円	97百万円
その他の包括利益合計	126百万円	120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649			90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,404	681	0	4,085

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

2017年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 363千株

2018年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 316千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						87

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,919	22	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,911	22	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,904	22	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649			90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,085	684	45	4,724

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

2018年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 683千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬のための処分による減少 45千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					75

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,904	22	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,509	29	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,663	31	2019年3月31日	2019年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	32,175百万円	26,558百万円
現金及び現金同等物	32,175百万円	26,558百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,435百万円	1,665百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

アニヴェルセル・ブライダル事業及び複合カフェ運営事業におけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	476	406
1年超	1,074	668
合計	1,551	1,074

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケ及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建設協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長10年です。このうち借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.をご参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,175	32,175	
(2) 売掛金	11,659		
貸倒引当金(1)	35		
	11,624	11,624	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,589	3,589	
(4) 差入保証金	7,973		
貸倒引当金(2)	11		
	7,962	7,606	355
(5) 敷金	20,610		
貸倒引当金(3)	28		
	20,581	18,582	1,999
資産計	75,933	73,578	2,355
(1) 買掛金	19,812	19,812	
(2) 未払金	5,885	5,885	
(3) 未払法人税等	2,593	2,593	
(4) 長期借入金	39,125	39,589	464
(5) リース債務	5,744	5,869	124
負債計	73,161	73,750	588
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,558	26,558	
(2) 売掛金	11,793		
貸倒引当金(1)	38		
	11,755	11,755	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,637	3,637	
(4) 差入保証金	7,881		
貸倒引当金(2)	11		
	7,870	7,504	366
(5) 敷金	20,536		
貸倒引当金(3)	28		
	20,508	18,520	1,987
資産計	70,328	67,974	2,354
(1) 買掛金	18,162	18,162	
(2) 未払金	5,903	5,903	
(3) 未払法人税等	579	579	
(4) 長期借入金	37,475	38,058	583
(5) リース債務	4,925	5,021	95
負債計	67,046	67,725	678
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金、及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	771	572

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	32,175				
売掛金	11,659				
差入保証金	775	3,194	2,046	640	1,316
敷金	1,541	3,873	4,530	5,953	4,711
合計	46,152	7,067	6,576	6,594	6,028

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	26,558				
売掛金	11,793				
差入保証金	795	3,811	1,274	1,028	972
敷金	2,083	3,395	5,159	6,157	3,741
合計	41,230	7,206	6,433	7,185	4,713

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,650	2,650	3,325	5,000	9,000	16,500
リース債務	1,864	1,594	1,181	872	230	
合計	4,514	4,244	4,506	5,872	9,230	16,500

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,650	3,325	5,000	9,000	8,000	9,500
リース債務	1,709	1,442	1,170	435	167	
合計	4,359	4,767	6,170	9,435	8,167	9,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,008	2,148	859
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	581	641	60
合計	3,589	2,790	799

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,803	2,101	702
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	833	1,029	195
合計	3,637	3,130	506

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	875	525	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	525	175	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,979	6,411
勤務費用	694	715
利息費用	7	4
数理計算上の差異の発生額	22	89
退職給付の支払額	291	404
退職給付債務の期末残高	6,411	6,637

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,003	5,357
期待運用収益	75	80
数理計算上の差異の発生額	40	43
事業主からの拠出額	522	547
退職給付の支払額	284	397
年金資産の期末残高	5,357	5,543

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,352	6,579
年金資産	5,357	5,543
	994	1,036
非積立型制度の退職給付債務	59	57
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054	1,094
退職給付に係る負債	1,054	1,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054	1,094

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	694	715
利息費用	7	4
期待運用収益	75	80
数理計算上の差異の費用処理額	158	98
確定給付制度に係る退職給付費用	784	737

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	176	144

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	279	135

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	69.3%	68.7%
株式	10.5 "	10.3 "
債券	7.8 "	8.3 "
その他	12.4 "	12.7 "
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0~0.1%	0.0~0.0%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137百万円、当連結会計年度137百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	87百万円	87百万円

2. 権利不履行による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	百万円	12百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2015年11月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 19名 当社子会社取締役、執行役員及び従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 905,000株
付与日	2015年12月3日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年7月1日～2022年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2015年11月18日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	905,000
付与	
失効	130,000
権利確定	
未確定残	775,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2015年11月18日
権利行使価格(円)	1,554
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	97

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
商品評価損	390百万円	407百万円
賞与引当金	669 "	703 "
未払事業税	226 "	36 "
物流業務料	176 "	173 "
投資有価証券評価損	222 "	224 "
退職給付に係る負債	354 "	369 "
長期未払金	628 "	522 "
ポイント引当金	360 "	296 "
減損損失	3,831 "	2,665 "
減価償却超過額	1,344 "	1,702 "
資産除去債務	2,050 "	2,148 "
その他	876 "	1,545 "
小計	11,132百万円	10,794百万円
評価性引当額	1,332百万円	1,275百万円
計	9,799百万円	9,519百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する資産	913百万円	869百万円
特別償却準備金	71 "	48 "
その他有価証券評価差額金	211 "	138 "
その他	25 "	21 "
計	1,221百万円	1,077百万円
繰延税金資産(純額)	8,577百万円	8,442百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.8 "
住民税均等割	2.9 "	4.7 "
評価性引当額の増減	0.5 "	0.8 "
所得拡大促進税制による税額控除	0.5 "	0.5 "
連結子会社との税率差異	3.3 "	3.2 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	38.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.0%から0.6%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	5,688百万円	6,246百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	195 "	199 "
時の経過による調整額	79 "	76 "
見積りの変更による増加額	525 "	575 "
資産除去債務の履行による減少額	242 "	401 "
期末残高	6,246百万円	6,697百万円

(注) 当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額575百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,442	27,157	18,687	34,129	198,417		198,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	15	4		32	32	
計	118,455	27,173	18,691	34,129	198,450	32	198,417
セグメント利益	8,526	2,809	765	2,071	14,172	691	14,864
セグメント資産	112,819	41,161	13,287	28,837	196,105	42,962	239,068
その他の項目							
減価償却費	2,768	1,653	1,232	2,260	7,915	433	8,348
のれん償却額	0		15	1	16		16
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,831	390	1,738	3,825	8,786	1,267	10,053

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額691百万円には、セグメント間取引消去4,286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- セグメント資産の調整額42,962百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 29,673百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,636百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,267百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,401	25,413	17,305	36,797	193,918		193,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	19	0		22	22	
計	114,404	25,433	17,305	36,797	193,940	22	193,918
セグメント利益	7,222	2,169	1,022	2,158	12,572	809	13,382
セグメント資産	112,762	39,451	11,487	31,977	195,678	36,377	232,056
その他の項目							
減価償却費	2,917	1,508	990	2,388	7,804	335	8,140
のれん償却額			13		13		13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,374	542	741	4,614	10,273	1,133	11,406

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額809百万円には、セグメント間取引消去4,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額36,377百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 33,229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産69,607百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,133百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	866	262	791	157	2,078	0	2,078

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	1,190		1,702	1,255	4,148	5	4,153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期末残高			38		38		38

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期末残高			7		7		7

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	青木拓憲			当社代表取締役	(被所有) 2.95		商品の販売(注)1	16	売掛金	17

(注) 1. 取引価格は、社内規程に基づく価格によっております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	青木拓憲			当社代表取締役	(被所有) 2.98		商品券の販売(注)	25	売掛金	
役員	青木寛久			当社代表取締役	(被所有) 2.98		商品券の販売(注)	11	売掛金	

(注) 取引価格は、券面額によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,691.70円	1,694.45円
1株当たり当期純利益	84.87円	53.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,377	4,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,377	4,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,920	86,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年11月18日開催の取締役会決議による新株予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個	2015年11月18日開催の取締役会決議による新株予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 7,750個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,528	145,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	75
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,440	145,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	86,564	85,925

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権の状況 ストックオプション制度の内容 イ。」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AOKIホールディングス	第7回無担保社債	2016年 9月30日	200	200 (200)	2.40	無担保	2019年 9月30日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2. 社債明細表は、連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」中の社債の明細を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,650	2,650	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	1,864	1,709	3.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,475	34,825	0.55	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,880	3,216	1.61	2020年～2024年
合計	44,869	42,400		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,325	5,000	9,000	8,000
リース債務	1,442	1,170	435	167

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,834	83,913	133,603	193,918
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	470	1,448	682	7,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	296	1,056	238	4,602
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	3.43	12.22	2.76	53.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	3.43	8.79	15.03	50.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,375	12,789
前払費用	167	250
関係会社短期貸付金	3,560	6,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	13,300	7,500
その他	967	1,596
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	37,370	28,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,347	17,490
減価償却累計額	10,575	9,949
建物（純額）	4,771	7,541
構築物	707	765
減価償却累計額	613	619
構築物（純額）	93	146
車両運搬具	67	52
減価償却累計額	33	26
車両運搬具（純額）	33	25
工具、器具及び備品	4,362	4,492
減価償却累計額	528	571
工具、器具及び備品（純額）	3,833	3,921
土地	¹ 22,934	¹ 22,934
リース資産	116	116
減価償却累計額	109	115
リース資産（純額）	6	1
建設仮勘定	1,209	38
有形固定資産合計	32,884	34,608
無形固定資産		
借地権	3,120	3,120
ソフトウェア	300	343
その他	130	151
無形固定資産合計	3,551	3,615
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544	3,605
関係会社株式	64,850	64,650
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	13,300	19,950
長期前払費用	91	102
繰延税金資産	872	928
その他	1,526	1,474
貸倒引当金	10	
投資その他の資産合計	84,278	90,813
固定資産合計	120,714	129,037
資産合計	158,084	157,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債		200
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,650
リース債務	5	1
未払金	318	260
未払費用	90	98
未払法人税等	73	60
預り金	19	29
前受収益	169	170
賞与引当金	107	99
役員賞与引当金	60	28
流動負債合計	3,495	3,598
固定負債		
社債	200	
長期借入金	36,475	34,825
リース債務	1	
退職給付引当金	50	68
役員退職慰労引当金	1,680	
資産除去債務	27	89
その他	706	2,146
固定負債合計	39,141	37,128
負債合計	42,636	40,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	5,247	5,260
資本剰余金合計	31,347	31,360
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	26,325	28,459
利益剰余金合計	65,526	67,660
自己株式	5,376	6,302
株主資本合計	114,780	116,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	370
評価・換算差額等合計	578	370
新株予約権	87	75
純資産合計	115,447	116,447
負債純資産合計	158,084	157,174

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	3,509	3,767
経営管理料	1 3,509	1 3,767
売上総利益	3,509	3,767
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	885	790
賞与引当金繰入額	107	99
役員賞与引当金繰入額	60	28
退職給付費用	36	50
役員退職慰労引当金繰入額	71	11
支払手数料	918	881
減価償却費	472	405
その他	1,020	1,541
販売費及び一般管理費合計	3,573	3,808
営業損失()	63	40
営業外収益		
受取利息	170	158
受取配当金	1 4,702	1 6,413
不動産賃貸料	1 1,833	1 1,855
雑収入	30	29
営業外収益合計	6,736	8,457
営業外費用		
支払利息	238	213
不動産賃貸費用	981	941
雑損失	136	197
営業外費用合計	1,357	1,352
経常利益	5,315	7,063
特別利益		
関係会社株式売却益		27
新株予約権戻入益		12
特別利益合計		40
特別損失		
固定資産売却損	38	54
減損損失	0	5
関係会社整理損		478
特別損失合計	38	539
税引前当期純利益	5,276	6,565
法人税、住民税及び事業税	119	2
法人税等調整額	130	14
法人税等合計	249	17
当期純利益	5,027	6,547

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	5,247	31,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	23,282	26,100	5,247	31,347

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	25,128	64,330
当期変動額					
剰余金の配当				3,830	3,830
当期純利益				5,027	5,027
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,196	1,196
当期末残高	2,234	58	36,908	26,325	65,526

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,325	114,635	565	565	87	115,288
当期変動額						
剰余金の配当		3,830				3,830
当期純利益		5,027				5,027
自己株式の取得	1,051	1,051				1,051
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13	13		13
当期変動額合計	1,051	145	13	13		158
当期末残高	5,376	114,780	578	578	87	115,447

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	5,247	31,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			12	12
当期末残高	23,282	26,100	5,260	31,360

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	26,325	65,526
当期変動額					
剰余金の配当				4,413	4,413
当期純利益				6,547	6,547
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				2,134	2,134
当期末残高	2,234	58	36,908	28,459	67,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,376	114,780	578	578	87	115,447
当期変動額						
剰余金の配当		4,413				4,413
当期純利益		6,547				6,547
自己株式の取得	986	986				986
自己株式の処分	59	72				72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			208	208	12	220
当期変動額合計	926	1,220	208	208	12	999
当期末残高	6,302	116,001	370	370	75	116,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2018年5月23日開催の取締役会において役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、2018年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」62百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」872百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給について承認されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給の未払額1,440百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(ストック・オプション)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 利益確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、自己株式を処分するときは、処分した自己株式から当該新株予約権発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を控除し、その差額を資本剰余金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

2 保証債務

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社AOKI	31百万円	3百万円
アニヴェルセル株式会社	440 "	210 "
株式会社ヴァリック		79 "
計	471百万円	292百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	26,000百万円	26,000百万円
借入実行残高		
差引額	26,000百万円	26,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経営管理料	3,509百万円	3,767百万円
受取配当金	4,630 "	6,336 "
不動産賃貸料	1,523 "	1,578 "

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,850百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	200百万円	200百万円
役員退職慰労引当金	514 "	
長期未払金		440 "
子会社株式	851 "	851 "
減損損失	485 "	473 "
固定資産売却損	223 "	120 "
減価償却超過額	1 "	
その他	109 "	241 "
小計	2,386百万円	2,329百万円
評価性引当額	1,277百万円	1,218百万円
計	1,108百万円	1,111百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	25百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	209 "	138 "
その他	1 "	18 "
計	236百万円	182百万円
繰延税金資産(純額)	872百万円	928百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.4 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	0.5 "	0.9 "
受取配当金	27.2 "	29.9 "
所得拡大促進税制による税額控除	0.2 "	
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%	0.3%

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,347	3,203	1,060 (5)	17,490	9,949	288	7,541
構築物	707	65	7 (0)	765	619	10	146
車両運搬具	67	14	29	52	26	9	25
工具、器具 及び備品	4,362	146	16	4,492	571	56	3,921
土地	22,934		0 (0)	22,934			22,934
リース資産	116			116	115	5	1
建設仮勘定	1,209	2,513	3,685	38			38
有形固定資産計	44,745	5,943	4,799 (5)	45,890	11,281	370	34,608
無形固定資産							
借地権	3,120			3,120			3,120
ソフトウェア	1,907	200		2,108	1,764	157	343
その他	184	346	324	206	54		151
無形固定資産計	5,213	546	324	5,435	1,819	157	3,615
長期前払費用	333	63	32	364	262	20	102

(注) 1. 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物 : 本社増改築 3,092百万円
ソフトウェア : グループ顧客統合システム 126百万円

2. 当期中に減少した主なものは次のとおりです。

建物 : 本社増改築 944百万円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	0	10	0	0
賞与引当金	107	99	107		99
役員賞与引当金	60	28	60		28
役員退職慰労引当金	1,680	11	246	1,445	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによるものです。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給より、固定負債の「その他」へ振替えたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、アニヴェルセルカフェ> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセルカフェ(ウエディングを除く)は10%割引 <アニヴェルセル> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 <コート・ダジュール、快活CLUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第42期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第43期
第1四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月6日
関東財務局長に提出 |
| | 第43期
第2四半期 | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | 第43期
第3四半期 | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | 2019年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類 | | | 2019年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付
状況報告書 | | 2018年7月10日、2018年8月10日、2018年9月10日、2018年10月10日、2018年11月9日、2018年12月10日、2019年1月11日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。